

# 令和6年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県観光物産交流協会
所管部局	観光交流局
担当課	観光交流課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1 (概要)	-----	2-1
3	付表2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

令和5年度における経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 評価目標と実績

- ・ 教育旅行推進事業  
教育旅行誘致キャラバン 20 都道府県 ※訪問により実施（目標8方面程度）
- ・ ホープツーリズムツアー販売事業  
ツアー販売件数 396 件（目標 215 件）
- ・ 福島県観光物産館運営事業  
売上額 906,098 千円（目標 777,000 千円） ※税抜き
- ・ 日本橋ふくしま館運営事業  
売上額 427,311 千円（目標 466,500 千円） ※税抜き

(2) 事業目標と事業実績(付表2)に係る評価

ア 公益目的事業

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症収束後の本格的な観光再始動の動向を見据え、本県の強みである自然、温泉、歴史、そして日本酒を始めとする食や伝統工芸品などの魅力を活かし、地域連携DMOとして各観光関係団体等と連携しながら誘客促進に努めた。

また、アンテナショップや物産展における優れた県産品の魅力発信と販売促進を図ったほか、流通業者や消費者からの情報を事業者・生産者へフィードバックすることにより、競争力の高い商品開発と効果的な販路開拓を支援した。

(7) 観光振興事業

- ・ 国内誘客の推進については、公式ホームページやSNSの運営、季刊観光情報誌の発行、各種イベントへの出展等により本県の魅力を積極的に発信するとともに、専門家の派遣による地域の観光コンテンツのブラッシュアップやマイクロツーリズム、デジタルマーケティングの手法を取り入れたデータ分析やプロモーションの実施等、様々な観点から観光振興に取り組んだ。

- ・ 海外誘客については、台湾やタイなどアジア圏の観光客を中心に訪日旅行再開の動きが加速する中、受入環境やコンテンツの整備を始め、ターゲットとなる国々に対する効果的なプロモーションを実施したほか、当協会の英語サイト「Fukushima Travel」やSNSによる情報発信に取り組んだ。

また、台湾からのツアー造成や国際教育旅行誘致のため、現地において商談会への参加や学校訪問を実施したほか、海外のエージェントに対し、旅行商品造成の支援を行った。

- ・ ホープツーリズムについては、拡大する需要に対応するため、令和5年5月に浜通りサポートセンターを開所し、教育旅行や企業、団体等による人材育成研修を中心として、協会受注ツアーの催行や他の旅行会社からの受注手配（ランドオペレーター）等に適切に対応するとともに、新たなコンテンツの開拓、ツアーの進行役であるフィールドパートナーの確保・育成、企業研修プログラムの造成等により内容の充実を図った。

協会受注ツアーにランドオペレーター業務を加えたホープツーリズム全体で396件、16,476名の参加実績となり、件数は前年度比で約1.24倍となった。

また、一般観光客を対象とした募集商品の造成やWebを活用した情報発信等、新たな展開にも取り組んだ。

- ・ **教育旅行については**、前年度はオンラインで実施した旅行会社を対象とした誘致キャラバンを実際の訪問で実施するとともに、県外における教育旅行誘致セミナー、商談会、ツーリズムEXPOジャパンへ参加し、教育旅行の誘致促進に取り組んだ。

また、只見線沿線エリアの教育旅行コンテンツの造成やSDGs探究プログラムを組み込んだモニターツアーの実施など本県教育旅行の魅力発信に努めたほか、県内の各地域が広域で取り組むスポーツ・文化合宿の誘致の取組支援やスポーツツーリズムEXPOへの出展などにより本県への誘致促進に努めた。

#### (4) 県産品振興事業

福島県観光物産館及び日本橋ふくしま館を核として、来館者に県産品の魅力発信と販売促進を図ったほか、流通業者や消費者からの情報を事業者・生産者へフィードバックすることにより、競争力の高い商品開発と効果的な販路開拓を支援した。

また、B to B型(企業間取引)卸売事業の取引拡大や、B to C型(小売販売)オンラインストア「ふくふくマルシェ」の運営を通し、県産品の販売促進、販路拡大を図った。

- ・ **福島県観光物産館においては**、新商品や季節商品、話題性のある商品の展示・販売、ふくしまラウンジメニューの充実、切れ目のない飲食の提供等により、新たな客層の開拓や利用者の満足度を高めるような取組を行った。

また、サクランボ、桃、ブドウ、梨、りんご、あんぽ柿に代表される果物の販売を強化するとともに、生産者がその出荷の季節に限定されず年間を通して販売ができるよう、果物を使った加工品開発の助言を行い、物産館でのテスト販売、継続販売に繋げることができた。さらに、年間を通じた常磐物の海産物販売に努めた結果、売上額は906百万円(税抜)と過去最高となった。

- ・ **日本橋ふくしま館においては**、切れ目のない催事によるにぎわい創出や旬の商品、話題性のある商品など魅力ある県産品の品揃えの充実を図るとともに、積極的な外販対応の実施により、売上額は427百万円(税抜)と過去最高となった。経営改善計画に基づく取組みや効率的な運営に向けた「新アクションプラン」の策定など、適切な店舗運営に努めるとともに、首都圏において、優れた県産品の魅力を始め、本県の観光情報、定住・二地域居住情報、復興へ向かう「ふくしまの今」を総合的・継続的に発信し、県産品の風評払拭と販路拡大、観光誘客を図った。

- ・ **外販については**、ふくしま応援企業ネットワークを始め、様々な企業・団体、行政機関等へ積極的に働きかけを行うとともに、経済産業省「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」とも連携を密にし、企業・大学、オフィスビル、福島県・首都圏自治体主催イベントに出展するなど新規外販先の開拓を図った。

- ・ **物産展事業については**、東北各県や全国の観光物産協会等と連携の下、全国主要都市の百貨店等において観光物産展や催事を実施し、本県の優れた県産品のPR及び販路拡大とともに、本県観光のPRを行い観光客の誘致促進を図った。

- ・ **卸売事業については**、県外を中心に福島の酒等県産品の営業活動を積極的に行い、販売促進を図ったことにより、卸売額は107百万円(税抜)となり、前年度に比べ12%の増となった。

#### (4) 施設管理運営事業

- ・ **くろがね小屋については**、令和5年4月より営業を休止し、県との連携の下、工事の進捗状況などに関する情報発信や、工事業者からの委託による登山道のパトロールなどを行った。

- ・ **天鏡閣・迎賓館については**、国指定重要文化財天鏡閣の魅力発信のため、季節に合わせた各種イベントを開催するとともに、ステンドグラスや水彩画

などの美術作品の展示会等により施設の活用と誘客促進を図った。

また、団体客誘客のため、観光部と連携し教育旅行誘致キャラバンへの参加、旅行会社への訪問等を行った結果、来館者数は前年度に比べ17%増加した。

#### イ 収益事業

- ・ **天鏡閣軽食販売事業**は、天鏡閣の売店において、軽食及び土産品を販売し、特に、会津の食材や季節感のある品揃えを意識し、新たに猪苗代産ブルーベリーを使用したジャムやジュースの取扱いを開始し好評を得た。

また、館内においてロイヤルティーや会津産果物を使用したタルトなど季節に合わせたスイーツを提供した。

さらに、好評を得ている明治風ドレス試着体験では、スタンプカードを導入し、利用者の満足度の向上とリピーターの獲得に取り組み、売上は、前年度に比べ35.6%の増となった。

### 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

経営環境や住民ニーズの変化を把握するため、アンケート調査の実施や各種委員会等における情報収集などを行い事業運営に反映している。

- (1) 販売を通じた売れ筋商品等の情報収集と生産者等へのフィードバックによる商品の改善等の提案
- (2) 来店者に対するアンケート調査によるニーズの把握
- (3) 物産展開催の百貨店売り場担当者からの売れ筋商品等情報収集
- (4) 市町村や企業・団体、マスメディア等からの観光情報の収集
- (5) 理事会・評議員会での意見並びに県の指導助言
- (6) 教育旅行推進委員会・国際観光推進委員会での意見並びに指導助言
- (7) POS管理システムによる売れ筋商品の把握及び在庫管理の徹底

### 3 中期事業・運営計画(平成26年度～令和8年度)

平成29年3月 福島県商工業振興基本計画の改定に合わせて改定

平成31年1月 福島県商工業振興基本計画の目標年度である令和2年度まで延長

令和4年3月 福島県商工業振興基本計画の改定に合わせて改定

※ 第3期中期事業・運営計画(令和4～8年度)

### 4 人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針の策定(平成29年3月策定)

当協会は、福島県との連携の下、観光と物産の振興の中核機関として大きな役割を担っているところであり、その役割を確実に果たしていくためには、組織の充実強化が必要となっている。このため、組織運営上の課題を抽出し、人材の確保及び育成による組織運営の充実強化の基本的な考え方を定めた。

#### ○ 基本的な考え方

安定した財源を確保することにより、正規職員の採用、これまで以上に職員の能力を高めるための人事配置や研修の充実など積極的な人材育成を行い、組織力の向上を図っていく。

※ 別添 人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況(付表3)及び経営分析等(付表4)についての評価

##### (1) 収支バランス

令和5年度の経常収益は、新型コロナウイルス対策の大規模な委託事業(県民割プラス事業)の受託終了等により、前年対比55.9%となった。

また、経常費用は、受託事業終了の影響により前年対比56.2%となり、当期一般正味財産増減額は27,116千円の増となった。

余剰金については、管理運営上の財源不足に充当する特定費用準備資金と将来の資産取得のための資産取得資金として、総額222,000千円を積み立てた。

《令和5年度積立額》

- 特定費用準備資金
  - ・ 人件費等支払準備資金 158,000千円
  - ・ 施設管理運営事業財政安定化積立資金 35,000千円
  - ・ 県産品振興事業財政安定化積立資金 20,000千円
  - ・ 物産館公用車リース資金 4,000千円
- 資産取得資金
  - ・ ITインフラ整備資金 5,000千円

## (2) 経費削減策

- ・ 能力開発、人材育成、適材適所の人事配置、公平・公正な処遇、適正な人事管理を行うため、職員の勤務評定を実施（平成24年度から）し、12月の賞与並びに定期昇給に反映させている。
- ・ 事業費においても人件費、商品比率、消耗品費等、常に経費削減を意識しながら運営に当たった。  
今後も収支状況を勘案しながら、なお一層の経費の削減に努める。

## 2 サービス向上策の評価

- ・ お客様に対するサービスの向上、接客業務の改善及び運営の効率化を図るため、外部講師による接客研修を始め、各種団体の実施する講習会受講及び県内生産者等現地視察研修等を行い、職員の資質の向上に努めた。
- ・ 販売部門においては、消費者の要望を取り入れ品揃えの充実・拡大を図った。
- ・ サービス水準の向上を図るため、観光物産館、天鏡閣において、お客様アンケート調査を実施、要望や意見を把握し、サービスの向上やクレーム対応に努め、業務改善に取り組むとともに、職員間における情報の共有化を図った。
- ・ 観光物産館は、各コーナーにおいて、商品構成を充実拡大して販売商品の品揃えを豊富にするとともに、新聞折り込みチラシによる地元菓子店のスイーツや弁当など話題商品の紹介、ふくしまラウンジにおいて日本酒の飲み比べや新メニューを提供し、お客様から好評を得た。
- ・ 日本橋ふくしま館においては、優れた県産品の展示・販売や生産者による対面販売、県産品の安全・安心に向けた取組や県内の震災後の復興情報、観光情報、定住二地域居住情報等の総合的な情報発信を行った。また、企業単位での予約注文や近隣の飲食店を対象に日本酒や食材等の配達を行い、首都圏におけるアンテナショップとして県産品の販売促進・販路拡大を図った。
- ・ 福島県観光物産館、日本橋ふくしま館においては、令和4年10月1日に導入したセミセルフレジの更なる効率的操作を図るため、販売スタッフへの教育を行い、レジ待ち時間短縮によるお客様の利便性向上に努めた。

### 〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

#### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

##### 1 概評

当該法人は、国内外からの観光客の増加と優れた県産品の普及啓発等の各種事業を実施するに当たり、観光、物産振興の総合的・一体的な展開を計画的に遂行するため、平成26年度から令和2年度まで、東日本大震災の影響や公益法人の認定等の大きな状況の変化を反映

させた中期事業・運営計画に基づいて運営を行っている。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響や県関連計画策定延期により、当該法人においても第2期中期事業・運営計画を延長して運営を行った。令和4年度から令和8年度にかけて、第3期中期事業・運営計画に基づいて運営を行っている。

計画においては、行政と民間とをつなぐ役割を担うことを基本方針とし、原子力災害の影響による観光業や県産品の深刻な風評被害の状況を踏まえ、観光と物産の連携強化を図りながら事業を実施していくこととしている。

具体的な数値目標を掲げ、その目標を達成するための具体的な戦略を記載することによって、中・長期的な視野に立った運営が可能となっている。

一方、環境変化や住民ニーズに対応するため、消費者及び生産者に対するアンケート調査、バイヤーからの情報収集などを行うことによって、当該計画等の修正を行い、年度計画の策定に反映させるなど短期的なマネジメントサイクルが確立されている。

社会的諸事情（新型コロナウイルス、福島県沖地震）の影響により、指定管理施設等の集客に影響を受けたものの、今後も、自然災害等からの観光再生の側面での役割は大きく、県全体の観光や物産振興の民間事業者等とのマネジメント業務を始めとした中核的組織としての事業実施が期待できる。

その上で、公益法人にふさわしい事業を実施するとともに、安定した収益の確保に努め、経営状況や業務量を踏まえた人員の配置や、商品管理や在庫管理の徹底など、コスト削減に向けた取組により、持続可能な経営を行う必要がある。

## 2 個別事業の評価

当該法人の実施事業については、平成25年4月1日に公益法人に移行するに当たって、いわゆる公益法人認定法の趣旨に従い事業の枠組みを変更している。事業体系については次のとおりである。

- (1) 公益目的事業
  - ア 観光振興事業
  - イ 物産振興事業
- (2) 収益事業
  - 天鏡閣軽食販売事業

### ○ (1) アについて

観光振興事業は、大きく①国内観光誘客の促進、②海外誘客（インバウンド）、③ホープツーリズム、④教育旅行誘致、⑤くろがね小屋・天鏡閣・迎賓館の運営に分けられる。主なものとして次のとおりである。

- ①については、ホームページ等により本県の魅力を積極的に発信するとともに、専門家派遣による地域の観光コンテンツのブラッシュアップやマイクロツーリズム、デジタルマーケティングの手法を取り入れたデータ分析やプロモーション等を実施した。
- ②については、訪日外国人の受入環境やコンテンツ整備等を行ったほか、SNS等による情報発信を行った。また、台湾において商談会への参加、学校訪問を実施したほか、海外エージェントに対して旅行商品造成支援を行った。
- ③については、令和5年5月に浜通りサポートセンターを開所し、協会受注ツアーの催行や他の旅行会社からの受注手配等に適切に対応するとともに、新規コンテンツ開拓、フィールドパートナーの確保・育成、企業研修プログラム造成等を行った。
- ④については、旅行会社を対象とした誘致キャラバンを実施するなど、教育旅行の誘致促進に取り組んだ。また、只見線沿線エリアの教育旅行コンテンツ造成やSDGs探究プログラムを組み込んだモニターツアー実施など本県教育旅行の魅力発信を行ったほか、県内各地域が広域で取り組むスポーツ・文化合宿の誘致の取組支援も実施した。
- ⑤については、国指定重要文化財である天鏡閣の魅力発信のため、季節に合わせたイベントの開催や、美術作品の展示会等により施設の活用と誘客促進を図った。くろがね小屋は、建替工事により令和5年4月より営業休止中だが、工事情報の発信や登山道のパトロールを実施した。

○（１）イについて

物産振興事業においては、大きく①県産品の普及啓発・販路開拓等、②新たな県産品の開発、③ターゲットを明確にした情報発信に分けられる。

①については、観光物産館、日本橋ふくしま館の運営を通じて、県産品の普及啓発・販路開拓に努めた。観光物産館は、新聞折込みチラシ等により話題商品の紹介等を積極的に行った。

日本橋ふくしま館は、季節に合わせた催事の開催の実施や、経営診断に基づき経営改善計画を策定し、適切な運営に努め売上額は前年度を上回った。また、令和５年度は、県から受託している県産品流通促進事業の卸販売等による取引先を拡大し県産品の更なる販路拡大を図った。

②については、同協会が運営する施設での販売状況や顧客の声の事業者へのフィードバックにより事業者が取り組む県産品の開発に寄与した。

③については、観光物産館において、季節や客層に応じた商品構成を充実拡大し、販売商品の品揃えを豊富にするとともに、新聞折込みチラシによる話題商品の紹介を積極的に行ったことにより、過去最高の売上となった。

また、物産展事業については、本県の観光情報と県産品の魅力を一体的に発信し、県産品の販路拡大と観光客の誘客に向けた事業を実施した。

総じて、物産・観光に関する情報を積極的に発信しており、顧客の声や売上実績等を事業者にフィードバックするなど、県アンテナショップとしての基本的な役割を果たしている。

今後も、県アンテナショップの運営により、物産を振興していく必要がある。

**視点２：経済性・効率性**

**事業の収支バランスと採算性・収益性の視点**

**１ 収支バランスの評価**

令和５年度は、くろがね小屋が建替工事等に伴う営業休止となったものの、福島県観光物産館及び日本橋ふくしま館においていずれも過去最高の売上額となり、協会としての当期一般正味財産増減額は、２７，１１６千円と黒字となった。（前年度６６，２７６千円）

新型コロナウイルス対策の大規模な委託事業（県民割プラス事業）の受託終了により、経常収益及び経常費用は前年対比約５６％となった。

**２ 経費削減策の評価**

能力開発、人材育成、適材適所の人事配置、公平・公正な処遇、適正な人事管理を行うため、職員の勤務評定を実施（平成２４年度から）し、１２月の賞与並びに定期昇給に反映させている。

事業費においても、人件費、商品比率、消耗品費等において経費削減を意識しながら運営しているが、今後もなお一層の経費削減の努力をしていく必要がある。

**３ サービス向上策の評価**

当該法人はさらなる接遇や顧客のニーズを捉え、運営方法を改善していくとともに、職員一人ひとりが観光と物産両方の豊かな知識をもつなど、職員の資質向上を図りながら、更なる顧客満足度の向上を目指していく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

<b>視点3：課題への対応状況</b>
<b>共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況</b>
<p><b>1 東日本大震災からの復旧状況</b></p> <p>(1) <b>天鏡閣</b> ガラス破損281枚、内壁・天井の漆喰壁の広範囲に及ぶ剥離とひび割れ → 平成24年11月末工事完了</p> <p>(2) <b>迎賓館</b> 一部の外壁・内壁の剥離とひび割れ並びに長屋門の外壁のひび割れ → 平成24年5月に工事完了</p> <p><b>2 原子力発電所事故に伴う・損害賠償請求の状況</b> 損害賠償請求額 1,651,781円 (H27.8.1～R2.7.31分) (参考：令和2年度計上分 110,119円)</p>
<b>個別課題1：公益法人認定法の遵守</b>
<p><b>1 取組実績</b></p> <p>県や市町村、関係団体等と密接に連携し、本県観光と物産の振興のため、各種事業を積極的に展開し、公益法人にふさわしい事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育旅行誘致キャラバンを、旅行会社の教育旅行担当者を対象として実際の訪問により実施</li> <li>・ 只見線沿線地域の教育旅行コンテンツの造成やSDGs探究プログラムを組み込んだモニターツアーを実施し、本県教育旅行の魅力発信に努めたほか、県内の各地域が広域で取り組むスポーツ・文化合宿の誘致の取組を支援</li> <li>・ 台湾やタイなどアジア圏の観光客を中心に訪日旅行再開の動きが加速する中、受入環境やコンテンツの整備を始め、ターゲットとなる国々に対する効果的なプロモーションを実施したほか、当協会の英語サイト「Fukushima Travel」やSNSによる情報発信を実施</li> <li>・ 台湾からのツアー造成や国際教育旅行誘致のため、現地において商談会への参加や学校訪問を実施したほか、海外のエージェントに対し、旅行商品造成を支援</li> <li>・ ホープツーリズムツアーの拡大する需要に対応するため、令和5年5月に浜通りサポートセンターを開所し、教育旅行と企業等研修を中心として、協会受注ツアーの催行や他の旅行会社からの受注手配（ランドオペレーター）等に適切に対応</li> <li>・ ホープツーリズムツアーの進行役であるフィールドパートナーの確保・育成、企業研修プログラムの造成等による受入体制の強化</li> <li>・ 「県産品選定委員会」による特定施設における取扱商品の公平性・公正性の確保</li> <li>・ 日本橋ふくしま館のEC事業や受注（客注）業務と統合したオンラインストア「ふくふくマルシェ」の運営を通じた県産品の販売促進、販路拡大を支援</li> <li>・ 単独では販売力の弱い事業者への販路開拓の支援と県産品の流通促進・拡大を図るためのBtoB型（企業間取引）卸売事業の実施</li> <li>・ 日本橋ふくしま館における首都圏での県産品の普及啓発、販路開拓、観光・定住二地域居住情報の発信</li> <li>・ 各施設での積極的な市町村観光PRと県産品の催事等の実施による販路開拓</li> <li>・ 県有観光施設における適切な管理運営</li> </ul> <p><b>2 実績に対する評価</b></p> <p>令和5年度の公益目的事業において、県や市町村、関係団体と連携しながら公益法人として各種事業を積極的に展開し、観光と物産の振興に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収支相償判定（収入－費用） △612,001円</li> <li>・ 公益目的事業比率 99.0%</li> </ul>

## 個別課題 2：人材の確保及び育成による組織運営の充実強化

### 1 取組

平成29年3月に「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」を策定し、組織運営上の課題を抽出し、人材の確保及び育成による組織運営の充実強化の基本的な考え方を定めた。

#### (1) 組織運営の課題

- ・ 現正規職員の能力向上並びに協会を牽引する新規正規職員の採用
- ・ 自主財源の確保

#### (2) 取組方針

##### ① 人材の確保・育成

- ・ 中・長期的に必要な正規職員の採用と業務量に合わせた非常勤職員の労働契約法も見据えた対応
- ・ 人材育成に重点を置いた人事配置
- ・ 各種資格取得を奨励する自己啓発への支援
- ・ 研修会の開催、外部研修の受講

##### ② 自主財源の確保

- ・ 安全かつ効率的な基本財産の運用
- ・ 会費収入の増（新型コロナ感染症の状況を踏まえた会費徴収の再開）
- ・ 国、県等からの事業受託などによる財源の確保
- ・ 各施設における収益の確保
- ・ 経費の削減

### 2 実績

(1) 令和5年度中の正規職員の退職者 1名

(2) 令和6年4月1日付けで正規職員採用 2名

(3) 令和6年4月1日付けで正規職員の昇任 4名

- ・ 担当課長への昇任者 2名
- ・ 主任への昇任者 2名

(4) 非正規職員の有期労働契約から無期労働契約への転換(改正労働契約法対応)

- ・ 有期(嘱託・スタッフ)職員から無期(嘱託・スタッフ)職員 4名

#### (5) 会員の状況

- 令和6年3月31日現在  
正会員 296名 賛助会員 8名 計 304名
- 令和5年3月31日現在  
正会員 297名 賛助会員 8名 計 305名
- 令和4年3月31日現在  
正会員 296名 賛助会員 8名 計 304名
- 令和3年3月31日現在  
正会員 297名 賛助会員 8名 計 305名
- 令和2年3月31日現在  
正会員 299名 賛助会員 6名 計 305名
- 平成31年3月31日現在  
正会員 280名 賛助会員 4名 計 284名
- 平成30年3月31日現在  
正会員 202名 賛助会員 2名 計 204名
- 平成29年4月1日現在  
正会員 146名 賛助会員 2名 計 148名

(6) 各施設の収益の確保については、視点1の1(2)各施設の運営目標と実績に記述

## (7) 研修の実施

- 接客マナー研修（外部講師活用）  
観光物産館における接客力の向上によるイメージアップを図るため、物産館職員を対象に、基本的な接客マナーに関する研修（3回）を実施した。  
※ 令和5年5月31日、11月15日、令和6年2月21日に開催
- リーダー研修会（外部講師活用）  
観光物産館において、組織としての指示命令や伝達等を速やかに行うことを目的に、正規職員、販売スタッフリーダー、サブリーダーを対象にリーダー研修会を実施した。  
※ 令和5年6月21日に開催
- カスタマーハラスメント研修会（外部講師活用）  
観光物産館において、お客様からのクレームやカスタマーハラスメントに適切に対応するため、観光物産館職員を対象にカスタマーハラスメント研修会を実施した。  
※ 令和5年10月17日に開催
- 県内生産者等現地研修  
福島県内の事業者・生産者等を訪問し、県産品に係る知識の習得と新商品の発掘等を図るため、現地研修会（全6回）を実施した。  
観光物産館：令和5年11月23日開催  
日本橋ふくしま館：令和5年7月20日～21日、8月3日～4日、  
10月15日、11月14日～15日、  
令和6年3月28日～29日に開催
- 人材育成研修
  - ・ デジタルマーケティング人材育成研修（外部講師活用）  
データ分析及びデータ戦略立案が可能な人材を育成するため、協会職員を対象に、デジタルマーケティング、プロモーション等に関する研修（全18回）を実施した。

## 個別課題3：公益目的事業と収益事業の見直し

当協会は、平成25年4月に公益財団法人へ移行している。

当初は、

公益目的事業1	福島県内観光の振興事業
公益目的事業2	福島県産品の振興事業
収益事業1	浄土平レストハウスの運営
収益事業2	くろがね小屋の運営
収益事業3	天鏡閣軽食販売事業
収益事業4	自動販売機管理事業

として公益認定を受けたところであるが、平成31年3月22日福島県より変更認定を受け、平成31年4月1日より施行した。

### 1 変更後の事業

#### (1) 公益目的事業

- ① 観光振興事業
  - ・ 国内誘客推進事業
  - ・ 海外誘客推進事業
  - ・ ホープツーリズム推進事業
  - ・ 教育旅行推進事業
- ② 県産品振興事業
  - ・ 福島県観光物産館運営事業
  - ・ 日本橋ふくしま館運営事業
  - ・ 県産品流通促進事業

- ③ 施設管理運営事業
  - ・ くろがね小屋運営事業
  - ・ 天鏡閣、迎賓館運営事業
  - ※ 浄土平レストハウス運営事業は、平成31年3月に管理受託を終了。

(2) 収益事業

- ・ 天鏡閣軽食販売事業

2 課題

令和5年度については、公益目的事業として新型コロナウイルス対策のための大規模な委託事業などの受託終了があったが、観光物産館や日本橋ふくしま館の売上げの増により、運営資金が確保された。

しかしながら、10年国債で運用している基本財産が令和3年度に満期償還を迎え、令和5年度からの基本財産受取利息が令和3年度の約66%となるため、自主財源の確保が難しくなる。今後の協会の安定的な事業運営と職員の雇用確保を図るため、公益目的事業の観光事業を始めとする国、県等の委託事業などの積極的な受託や、観光物産館等各運営施設における更なる営業努力と経費の削減、さらには、新型コロナウイルス感染症の影響で免除していた民間事業者の会費の2分の1の額を徴収再開するなどにより運営資金の確保に努めなければならない。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

<b>視点3：課題への対応状況</b>
<b>共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況</b>
特に意見無し。
<b>個別課題1：公益法人認定法の遵守</b>
公益法人にふさわしい事業を展開しながら、収支相償といった必要な基準を満たしている。今後も引き続き、公益法人認定法を遵守した運営が求められる。
<b>個別課題2：人材の確保及び育成による組織運営の充実強化</b>
平成29年3月に「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」を策定し、今後の人材確保及び育成に向けての考え方をまとめ、着実に取組んでいることは評価できる。今後も引き続き、適切な人材の確保及び育成による組織運営の充実強化に求められる。
<b>個別課題3：公益目的事業と収益事業の見直し</b>
平成31年度に公益目的事業と収益事業の見直しを行ったが、収益事業会計に累積赤字が残っている。公益事業会計から収益事業会計への振替は困難であるが、新たな収益事業による収入確保策の検討に努め、累積赤字の縮小に取り組んでいく必要がある。

## 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県観光物産交流協会					
設立根拠法令	「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」					
設立年月日	昭和63年6月1日 (平成20年4月1日3団体統合・平成25年4月1日公益財団法人移行)					
代表者職氏名	理事長 守岡 文浩					
事務所の所在地	福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.tif.ne.jp					
県所管部・課	観光交流局			観光交流課		
設立目的	国内外からの観光客の誘致促進、福島県産品の開発・育成、販路の拡大及び観光・物産関係施設の整備運営を行うなど、観光・物産振興の総合的・一体的な展開を図り、福島県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>1 経営理念 福島県内の物的・人的資源を活用した「観光と物産」の総合的・一体的な展開を図り、本県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与する。</p> <p>2 方針</p> <p>(1) 中核的機関としての役割 福島県をはじめ行政や民間事業者と連携・強力しながら、また、行政や民間事業者では実施困難な部分について、当協会が中核的機関としての役割を担いながら各種事業を積極的に展開していく。</p> <p>(2) 主体性と効率性を備えた健全な法人経営の確立公益法人制度改革の趣旨を踏まえ、「公益目的事業の適正な実施による公益の増進」を図るべく、公益認定基準等に適合した適切な運営体制を築き、効率的な経営の改善に努め、継続的かつ安定的な経営基盤の強化を図る。</p> <p>(3) 職員の資質向上 公益法人としての責任と役割を果たすため、職員の意識改革を進め、プロ意識の高い職員の資質向上を図る。</p> <p>(4) 法令遵守 個人情報・企業情報の守秘義務の堅持はもとより、コンプライアンスを徹底し、職務の公正性・透明性の確保に取り組む。</p>					
資本金・基本金	H22末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末予定
(単位:千円)	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600
県出資額(単位:千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
(構成比)	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%

	出資順位	団体名	出資額	構成比
令和5年度末出資等 内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	1	福島県市長会	100,000	10.9%
	1	福島県町村会	100,000	10.9%
	3	(株)東邦銀行	45,000	4.9%
	4	(株)福島銀行	20,000	2.2%
	4	(株)大東銀行	20,000	2.2%
	4	東北電力(株)	20,000	2.2%
	4	東京電力(株)	20,000	2.2%
主な事業内容 (詳細:付表2)	(公益目的事業) 1 福島県内の観光と物産の振興に関する事業 2 国内外からの観光客の誘致促進に関する事業 3 観光、物産に携わる人材の育成、確保及び資質の向上に関する事業 4 ふるさと製品の開発、育成及び相談指導に関する事業 5 ふるさと製品の普及宣伝及び育成販売に関する事業 6 福島県等が所有する観光・物産関係施設等の整備運営に関する事業 7 旅行業法に基づく旅行業 8 その他の公益目的を達成するために必要な事業 (収益事業等) 1 福島県等が所有する観光施設等における食堂及び売店及び宿泊施設経営事業 2 その他前号に定める事業に関連する事業			

## 付表2:実施事業

1	事業名	福島県観光誘客促進・情報発信事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内の観光情報を収集しながら、イベント会場への出展や商談会への参加により本県観光のPRを図る。						
	目標	県全体の観光情報の取りまとめや発信など観光行政の基本となる業務を行い、観光誘客を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会参加数 4件</li> <li>・県内及び首都圏以外でのイベント出店におけるPR活動 7件</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	—	1,927	974	982	983	皆増	皆増	
2	事業名	福島県観光推進基盤強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	本県観光情報の総合発信業務として、ホームページ「ふくしまの旅」の管理運営と旬の季刊情報誌「ふくしまほんものの旅」の発刊、イベントへの出展を行う。						
	目標	ホームページや季刊観光情報誌を活用した県内の正確な観光情報の収集と発信、観光イベントによる広報宣伝など総合的な観光振興施策を実施する基盤を強化することにより、原子力災害に伴う本県の風評を払拭し、教育旅行を含む観光産業の復興を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ 延べページビュー数18,356,518pv</li> <li>・ほんものの旅 秋冬号 通常版 66,000部、JR版 35,000部 春夏号 通常版 86,000部、JR版 56,000部</li> <li>・首都圏での観光イベントへの参加 3件</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	—	14,273	14,273	14,273	15,143	皆増	皆増	
3	事業名	コンベンション開催支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	コンベンションを本県へ誘致するため、他県からの来客が見込まれるコンベンション(国内会議、国際会議、エクスカージョン)開催に対する助成金に係る受付業務等を行う。						
	目標	コンベンション誘致による風評払拭及び県内の産業振興、地域の活性化を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受付件数 37件</li> <li>・延べ宿泊者数 15,147人泊</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	—	2,618	2,356	2,772	1,857	皆増	皆増	
4	事業名	域内観光モデル創出事業					継続事業	公益事業
	事業内容	対象地域を選定のうえ、モデルルートの造成、モニターツアーの実施、WEBサイトを通じての情報発信を行う。						
	目標	近隣地域内の観光(マイクロツーリズム)の福島県版モデルを創出し地域の魅力を再発見する新しい観光のスタイルを確立する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域選定 北塩原村～猪苗代町～磐梯町(裏磐梯エリア) 三春町～田村市～郡山市(郡山エリア)</li> <li>・モニターツアー 各エリア2回(日帰り、1泊2日)</li> <li>・Instagram動画・フォト投稿キャンペーン 2回</li> <li>・特設WEBサイトの運営</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	—	—	29,219	24,662	21,731	皆増	皆増	

5	事業名	観光デジタルプロモーション強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県版DMP(データマネジメントプラットフォーム)を運営する。観光客の動態分析調査を行い、情報発信の計画の作成及び実施、媒体の選定、効果検証を行う。また、県内地域へデジタルマーケティング知識の波及のため、研修会を実施する。						
	目標	観光市場の動向を分析し、情報発信戦略の立案や試行・効果検証にいたるPDCAサイクルの運用、中長期的に福島ブランドの確立や福島県観光への旅マエ動機付けを高める。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県版DMP運営</li> <li>・デジタルプロモーションの実施 12回</li> <li>・デジタルマーケティング実践研修の開催 3地域×6回(全18回)</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	—	—	49,280	31,098	26,510	皆増	皆増	
6	事業名	観光コンテンツブラッシュアップ支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	対象地域を選定のうえ、アドバイザーの派遣等によりコンテンツの磨き上げを行う。						
	目標	各地域の観光コンテンツが抱える課題の抽出、課題解決に資する専門家の派遣を行い、地域の強み・特徴の明確化、ターゲティング・マーケティングへの助言を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテンツ支援 選定地域 6か所(福島市、会津地方、郡山市、田村市、柳津町、三春町)</li> <li>・事例報告会 報告団体 4団体(福島市、田村市、相馬市、金山町)</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	—	—	47,410	47,410	41,250	皆増	皆増	
7	事業名	ふくしま教育旅行誘致促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	教育旅行を担当する旅行会社へ直接訪問するキャラバンを実施し、本県の教育旅行をPRするとともに、ワンストップ窓口やホームページを通じた情報発信を行う。						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、本県教育旅行の誘致を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育旅行誘致キャラバンの実施 対象地域20都府県</li> <li>・教育旅行ワンストップ窓口の運営</li> <li>・県と連携した教育旅行入込調査の実施</li> <li>・「ふくしま教育旅行」ホームページの運営管理</li> <li>・教育旅行で本県を訪れた県内外の学校の取材活動やメルマガの発信</li> <li>・東北観光推進機構等が実施するセミナー、商談会への参加</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	1,213	11,056	11,056	11,056	11,056	911.5%	911.5%	
8	事業名	合宿の里ふくしま復興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内で地域連携し合宿誘致に取組む団体に対し、連携や誘致活動に係るPRツール(パンフレット、WEB、動画等)を作成し、本県の合宿の魅力をポータルサイト等で情報発信を行う。						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、広く本県の合宿受入関連の情報を発信し、合宿誘致促進を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内全8エリアの合宿関係団体への支援(パンフレット、WEBサイト、PR動画の作成) ①北塩原村・磐梯町・猪苗代町エリア、②ふくしま田園中枢都市圏エリア(県北9市町村)、③福島県県南エリア、④相馬・新地エリア、⑤広野・双葉・富岡エリア、⑥郡山市、⑦二本松市、⑧南会津町・下郷町・只見町・桧枝岐村エリア</li> <li>・福島県総合合宿ポータルサイトの運営</li> <li>・大学や旅行会社への訪問活動の実施</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	3,513	15,139	15,455	14,969	13,424	426.1%	382.1%	

9	事業名	教育旅行魅力発信強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県外の教育旅行関係者や旅行会社を対象としたモニターツアーを実施し、本県教育旅行の学習効果や魅力の周知拡大を図る。また、本県への教育旅行を実施した学校への取材を行い、情報発信及び県外の教育旅行関係者向けガイドブックの更新等に活用する。						
	目標	県内教育旅行の学習効果や魅力について情報発信を行うとともに、プログラムの磨き上げを行い、教育旅行の誘致促進につなげる。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育旅行モニターツアーの実施 7回</li> <li>・ホープツーリズムの事前学習用動画作成及びガイドブック3冊の情報更新 (ホープツーリズム総合5,000部、教育旅行総合6,000部、SDGs探究プログラム5,000部)</li> <li>・只見線沿線地域の教育旅行コンテンツ3件とモデルコースの造成、SDGs探究プログラム4件造成</li> <li>・ツーリズムEXPO大阪・関西出展</li> </ul>						
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
(単位:千円)	—	19,816	35,926	47,524	40,669	皆増	皆増	
10	事業名	デジタルコンバージョン事業					継続事業	公益事業
	事業内容	地域と連携し訪日客向けコンテンツを整備し、多言語WEBサイト「Fukushima Travel」に掲載して試験販売に向けた準備を進めるとともに、各地域において地域通訳案内士の活用や地域の核となるプレーヤーの育成に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症に関する衛生対策や新たな旅行トレンド、浜通りの復興の姿などを海外に向けて情報発信する。						
	目標	県内の観光コンテンツの新規創出と磨き上げを行い、コンテンツの継続的な管理と提供体制の構築を地元と連携して行う。また、そのコンテンツを軸に、BtoCとBtoBにおける販売施策をデジタルを中心に実施し、実際のコンバージョンへと結びつける。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・着地型観光コンテンツ造成 5コンテンツ 着地型商品申込件数 21件</li> <li>・SNSを活用した情報発信</li> <li>・多言語WEBサイト 1,502,984pv 内訳 英語 1,297,499pv 簡体 106,879pv 韓国 52,185pv ベトナム 46,421pv</li> </ul>						
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
(単位:千円)	—	—	38,182	36,364	30,000	皆増	皆増	
11	事業名	国際教育旅行等誘致促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	台湾から国際教育旅行誘致を図るため、現地における福島県教育旅行セミナーの開催や教育旅行関係者を本県に招聘して、本県の正しい情報や教育旅行素材のPRなどを行い、海外からの教育旅行誘致を行う。						
	目標	海外の学校との交流受入校を増加させ、受入体制の強化を図ることで、海外からの教育旅行誘致を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育旅行関係者向け現地セミナー 2回(台湾 台中・雲林の2地域)</li> <li>・フォローアップセールス 16校</li> <li>・JNTO主催南東北3県連携台湾招請の対応</li> </ul>						
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
(単位:千円)	—	—	2,132	2,089	1,979	皆増	皆増	

12	事業名	一般観光客向けホープツーリズム情報発信事業					新規事業	公益事業
	事業内容	一般観光客向けのホープツーリズムの魅力や、民間旅行事業者が商品造成した一般観光客向けホープツーリズムに関する旅行ツアーの情報を収集し、WEBサイト及びSNS等デジタルを活用した情報発信を行い、原子力災害で風評被害を受けている浜通り地域の風評払拭に繋げる。						
	目標	一般観光客向けホープツーリズムに関する旅行ツアーの情報を収集し、WEBサイト及びSNS等のデジタルを活用した情報発信を行い、風評払拭に繋げる。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公式HP(エンジョイ+)の情報更新とページ修正及び改修</li> <li>・公式webサイトへの新規コンテンツ等の追加 10コンテンツ</li> <li>・SNS等を活用した広告配信 4媒体(5,569,287セッション)</li> <li>・公式webサイトへの造成商品の掲載。旅行会社:9社 掲載広告:18商品</li> <li>・広告配信に伴うアクセス解析及びデータ分析</li> </ul>						
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
(単位:千円)	—	—	—	—	15,664	皆増	皆増	
13	事業名	一般観光客向けホープツーリズム旅行商品造成事業					新規事業	公益事業
	事業内容	一般観光客に向けた、ホープツーリズムに関する募集型旅行商品造成を行う旅行事業者等に対し、招請ツアーや、地域の人たちとのワークショップ等を行うとともに、旅行商品の開発・企画を行うための支援を行い、ホープツーリズムの認知度を上げるとともに、更なる誘客促進を図り、浜通りの交流人口拡大に繋げる。						
	目標	一般観光客に向けた、ホープツーリズムに関する募集型旅行商品造成の支援を行い、更なる誘客促進を図り、浜通りの交流人口拡大に繋げる。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行商品造成事業のオンライン説明会 24社 39名</li> <li>・旅行商品造成を検討する旅行会社を対象とした招請ツアーの開催 計2回</li> <li>・一般観光客向けホープツーリズム旅行商品造成支援補助金交付 参画旅行会社数:旅行会社10社・11支店</li> <li>・一般観光客向けの募集型企画旅行の造成 24商品(送客人数:259名)</li> <li>・集客のための広告宣伝及び情報発信</li> <li>・ツアー参加者へのアンケート調査</li> </ul>						
事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22	
(単位:千円)	—	—	—	—	18,828	皆増	皆増	

14	事業名	ホープツーリズム総合窓口整備・運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ホープツーリズムのコンテンツの更なる掘り起こしやプログラム化、情報の集約及び発信を行う総合窓口の整備・運営を行うことで、旅行会社、学校、団体等への情報提供、旅行会社の旅行商品造成をサポートし、ホープツーリズムの更なる推進及び交流人口の拡大に資するとともに、関係者等を招請することにより人材育成研修プログラムの深化を実施する。 また、ホープツーリズム来訪者の増加に対応するため、フィールドパートナーの受入体制の強化を実施するとともに、富岡町にホープツーリズムサポートセンターを設置し、現地対応や地域人材の更なる発掘等を実施することにより、受入体制の強化を図る。						
	目標	コンテンツの更なる掘り起こしやプログラム化、情報の集約及び発信を行う総合窓口の整備・運営を行い、交流人口の拡大に資するとともに、富岡町ホープツーリズムサポートセンターを設置し、現地対応や地域人材の更なる発掘等、受入体制の強化を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合窓口の整備・運營業務 問合せ件数:313件、参加件数:396件、参加者数:16,476人</li> <li>コンテンツ等の情報収集・WEBサイトへの掲載</li> <li>ホープツーリズム公式ロゴマーク等の制作</li> <li>情報発信WEBサイトの管理</li> <li>ホープツーリズム推進協議会のオンライン開催</li> <li>人材育成研修プログラムの充実化(事前学習用動画制作、研修向けガイドブック増刷等)</li> <li>企業関係者・旅行関係者等を招請したモニターツアーの実施 2回</li> <li>団体旅行の誘致促進(訪日教育旅行)のモニター実施 1回(台湾)</li> <li>FP等のスキルアップ研修及びFP講師研修の実施</li> <li>ホープツーリズムサポートセンターの開所及び運営</li> <li>ツアー参加者へ配布する資料制作及びFP講師用マニュアルの制作</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	R2決算 9,038	R3決算 9,900	R4決算 21,086	R5決算 90,345	R4/H22 皆増	R5/H22 皆増
15	事業名	福島インバウンド誘客周遊促進事業 ※ R5年度から「福島インバウンド誘客促進事業」と「旅行商品造成支援事業」が統合。					継続事業	公益事業
	事業内容	海外からの旅行商品を開発・企画する旅行会社等に対し商品造成の支援を行う。						
	目標	旅行商品の造成支援により海外からの誘客促進を図る。						
	事業実績	補助ツアー一件数615件、総客人数17,442人(34,884人泊)、補助合計121,615,000円 (台湾582件、タイ27件、韓国1件、ベトナム5件)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	R2決算 —	R3決算 —	R4決算 62,839	R5決算 134,620	R4/H22 皆増	R5/H22 皆増
16	事業名	ホノルル現地観光プロモーション運営事業					新規事業	公益事業
	事業内容	ハワイ在住及びハワイの観光客向けに観光プロモーションイベントを開催し、福島県の観光の魅力を発信し、福島県への更なる誘客促進を図る。						
	目標	ホノルル福島県人会100周年記念に併せて、ハワイ在住の方々や世界中から訪れている観光客に対し福島ならではの観光の魅力を訴求するとともに、現地旅行会社へ商品造成を働きかけることで、福島県への更なる誘客促進を図る。						
	事業実績	観光プロモーションイベントの実施(1回) バックパネル等の製作 福島県グッズが当たる輪投げゲーム 挑戦者:約100名 景品:50名						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	R2決算 —	R3決算 —	R4決算 —	R5決算 3,603	R4/H22 皆増	R5/H22 皆増

17	事業名	歩いて楽しむ復興探究事業					継続事業	公益事業
	事業内容	避難地域12市町村において、地域の関係者と連携しながらフットパスの暫定コース造成、モニターイベントの開催等に取り組む。						
	目標	避難地域12市町村において歩いて復興の状況に触れることのできるフットパスコースを造成し、賑わいの創出や地域活性化を図る。						
	事業実績	浪江町、南相馬市、飯館村の3地域においてフットパスの暫定コースを造成。南相馬市においてキックオフセミナーを開催し、地域関係者等29名が参加。また、飯館村38名、浪江町33名参加のモニターイベントの開催。さらに、専用Webサイトを立ち上げ、R4年度に実施した3市村のマップや動画等による情報発信を行った。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	—	—	—	6,356	18,020	皆増	皆増	
18	事業名	観光物産館管理運営業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県観光物産館の管理運営を県から受託(指定管理)し、県産品の展示販売を行う。						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 22年度 245,429千円 R2年度 740,885千円 R3年度 752,560千円 R4年度 859,710千円 R5年度 906,098千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	30,752	65,948	67,447	75,408	82,840	245.2%	269.4%	
19	事業名	首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」運営事業 ※ R5年度から「運営事業」と「賑わい創出PR事業」が統合。					継続事業	公益事業
	事業内容	県から首都圏における情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を受託する。						
	目標	早期の風評払拭と「ふくしま」のイメージ回復を図るため、県産品の魅力をPRするとともに復興に向かう「ふくしまの今」を発信する。						
	事業実績	・年間来館者 346,411人 ・催事出展者件数 276件 ・売上額 427,311千円 ・マスコミ取材 32件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	—	164,581	183,960	203,958	175,389	皆増	皆増	
20	事業名	東京都内情報発信拠点を活用した移住促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	観光関連施設と連携しながら、首都圏から本県への移住に関する魅力を情報発信するとともに、県が都内に設置している移住相談窓口への具体的な相談につなげ、本県への定住・二地域居住を推進する。						
	目標	相談件数						
	事業実績	観光相談、定住・二地域居住相談件数 252件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	—	660	660	660	935	皆増	皆増	

21	事業名	県産品情報発信連携事業(県観光物産交流協会連携事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県産品の風評払拭、販路回復・拡大を図るため、大阪サテライトショップの運営を行う。 (開設:平成30年7月17日)						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 R2年度 10,686千円 R3年度 6,966千円 R4年度 11,053千円 R5年度 14,623千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	—	5,470	11,634	7,709	8,752	皆増	皆増	
22	事業名	主催物産展等開催事業(協会自主財源事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	本県の優れた県産品の販路拡大を図るため、国内各地で物産展を開催する。						
	目標	開催回数 売上高						
	事業実績 (回数)	22年度60回	R2年度41回	R3年度50回	R4年度55回	R5年度49回		
	事業実績 (売上高)	431,561千円	131,715千円	158,122千円	220,359千円	242,448千円		
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	8,797	927	562	1,062	5,573	12.1%	63.4%	
23	事業名	県産品流通促進卸売事業					継続事業	公益事業
	事業内容	単独では販売力の弱い事業者の販路開拓を支援し、県産品の流通促進・拡大を図るため、展示・商談会等で開拓した小売店等へ営業活動を行い、BtoB型の卸売事業を行う。						
	目標	卸売額						
	事業実績	卸売額 R2年度 47,319千円 R3年度 75,946千円 R4年度 95,971千円 R5年度 107,473千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	—	11,909	15,430	9,046	7,289	皆増	皆増	
24	事業名	県産品流通促進県産品デジタルアーカイブス事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県産品の写真・動画を掲載する「県産品アーカイブス」サイトの管理運営を行う。						
	目標	掲載素材数						
	事業実績	掲載素材 ・写真 R3年度 8,718枚 R4年度 1,363枚追加 R5年度 215枚追加 ・動画 R3年度 835本 R4年度 189本追加 R5年度 18本追加 ・音声 R3年度 1,111本						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	—	—	11,990	3,850	3,300	皆増	皆増	

25	事業名	福島県観光物産展開催事業(沖縄地区、関西地区)					新規事業	公益事業
	事業内容	「沖縄地区」及び「関西地区」において福島県観光物産展を開催する。						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高(R5年度) 沖縄地区 23,300千円 関西地区 5,669千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	—	—	—	—	14,889	皆増	皆増	
26	事業名	くろがね小屋の運営					継続事業	公益事業
	事業内容	県から委託を受け、くろがね小屋を管理運営する。 ※ 令和5年4月より建替工事のため営業を休止中						
	目標	くろがね小屋の施設、設備及び備品の適切な管理と利用しやすい山小屋の運営						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売上高 H22年度 17,970千円 R2年度 16,641千円 R3年度 23,084千円 R4年度 31,003千円 R5年度 2,842千円 ※ R5の売上高は、建替工事に係る安全確保対策の受託料等</li> <li>・ 利用者数 H22年度 2,842人 R2年度 2,393人 R3年度 3,023人 R4年度 4,076人 R5年度 0人</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	17,565	31,050	25,428	27,893	14,214	158.8%	80.9%	
27	事業名	天鏡閣管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県から指定管理者の指定を受け、天鏡閣を管理運営する。						
	目標	天鏡閣の適正な管理・運営						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県からの委託経費 H22年度 11,928千円 R2年度 13,475千円 R3年度 11,650千円 R4年度 11,622千円 R5年度 9,825千円</li> <li>・ 入館者数 H22年度 25,006人 R2年度 10,904人 R3年度 13,254人 R4年度 20,767人 R5年度 24,415人</li> <li>・ 入館料 H22年度 7,585千円 R2年度 3,273千円 R3年度 3,949千円 R4年度 6,314千円 R5年度 7,435千円</li> </ul>						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
	26,290	18,227	19,763	22,364	21,988	85.1%	83.6%	

28	事業名	迎賓館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県から委託を受け、福島県迎賓館を管理運営する。						
	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>迎賓館の適正な管理・運営</li> <li>迎賓館の特別公開の実施</li> </ul>						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>県からの委託経費(補助金を含む) H22年度 8,546千円 R2年度 9,480千円 R3年度 9,839千円 R4年度 10,405千円 R5年度 13,918千円</li> <li>迎賓館庭園の入園者数 H22年度 3,834人 R2年度 1,494人 R3年度 1,255人 R4年度 2,045人 R5年度 1,923人</li> <li>※ 特別公開入館者 R2年度 363人 R3年度 359人 R4年度 763人 R5年度 812人</li> </ul>						
	事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
(単位:千円)	8,546	9,640	9,751	9,657	12,675	113.0%	148.3%	
29	事業名	天鏡閣軽食販売事業					継続事業	収益事業
	事業内容	天鏡閣の館内及び屋外売店において、軽食及び土産品を販売する。						
	目標	売上目標額 5,425千円						
	事業実績	売上高 R2年度 1,982千円 R3年度 2,724千円 R4年度 3,953千円 R5年度 5,361千円						
	事業費	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
(単位:千円)	—	1,967	2,190	3,281	3,654	皆増	皆増	

付表3: 経営状況

区 分		H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
収支の状況	① 収入	963,099	3,246,303	8,377,870	4,706,573	2,895,890	488.7%	300.7%
	当期収入合計	918,085	3,087,557	8,106,063	4,266,033	2,388,426	464.7%	260.2%
	うち基本財産運用収入	10,970	11,023	8,022	6,017	5,307	54.8%	48.4%
	うち事業収入	584,174	1,144,173	1,249,966	1,468,014	1,649,190	251.3%	282.3%
	うち補助金等	322,941	1,900,777	6,837,571	2,768,065	703,719	857.1%	217.9%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	前期繰越収支差額	45,014	158,746	271,807	440,540	507,464	978.7%	1127.3%
	② 支出	870,864	2,974,496	7,937,330	4,199,109	2,361,310	482.2%	271.1%
	うち人件費総額	306,057	379,874	398,332	415,163	439,989	135.6%	143.8%
うち管理費(除人件費)	12,483	584	3,154	898	1,158	7.2%	9.3%	
うち事業費(除人件費)	527,632	2,593,796	7,535,602	3,782,805	1,920,163	716.9%	363.9%	
③ 当期収支差額	47,221	113,061	168,733	66,924	27,116	141.7%	57.4%	
④ 次期繰越収支差額	92,235	271,807	440,540	507,464	534,580	550.2%	579.6%	
財産の状況	① 資産	1,214,827	1,590,548	2,816,730	1,680,617	1,858,121	138.3%	153.0%
	流動資産	174,233	532,955	1,610,034	313,843	480,259	180.1%	275.6%
	固定資産	1,040,594	1,057,593	1,206,696	1,366,774	1,377,862	131.3%	132.4%
	② 負債	144,396	401,338	1,456,524	255,554	405,942	177.0%	281.1%
	流動負債	126,878	380,519	1,435,704	247,548	397,937	195.1%	313.6%
	うち借入金	12,516	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	固定負債	17,518	20,819	20,819	8,005	8,005	45.7%	45.7%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	③ 正味財産	1,070,430	1,189,210	1,360,206	1,425,063	1,452,179	133.1%	135.7%
うち当期増減額	47,221	113,061	168,733	64,857	27,116	137.3%	57.4%	

## 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
①公益事業比率	28.7	99.3	99.7	99.4	99.0	346.3%	344.9%
支出額計	870,864	2,974,496	7,937,330	4,199,109	2,361,027	482.2%	271.1%
公益事業支出額	250,047	2,955,103	7,912,041	4,174,107	2,337,165	1669.3%	934.7%
収益事業支出額	620,817	1,967	2,190	3,281	3,654	0.5%	0.6%
②直営事業比率	20.4	96.5	91.7	93.2	91.7	456.9%	449.5%
支出額計	216,447	2,957,069	7,914,231	4,177,376	2,340,819	1930.0%	1081.5%
直営事業支出額	177,604	2,766,156	7,254,651	3,892,145	2,147,503	2191.5%	1209.2%
再委託事業支出額	38,843	190,913	659,580	285,231	193,316	734.3%	497.7%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	75.1	0.07	0.03	0.08	0.16	0.1%	0.2%
④施設等利用人数 (行政客体)							
⑤施設等稼働率							
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	11.6	2.9	24.0	1.5	0.6	12.9%	5.2%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	105.4	140.1	112.1	126.8	120.7	120.3%	114.5%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	10.6	0.6	0.3	0.5	0.9	4.7%	8.5%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	35.1	12.8	5.0	9.9	18.6	28.2%	53.0%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,874	3,916	4,238	4,417	4,536	114.0%	117.1%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	9,280	11,796	13,298	15,617	17,002	168.3%	183.2%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	68.9	81.7	3.9	82.5	93.5	119.7%	135.7%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	20.7	33.2	29.1	26.9	25.5	130.0%	123.2%



# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6(4/1)	R5/H22	R6/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	23	9	9	9	9	9	39.1%	39.1%
	民間	20	8	8	8	8	8	40.0%	40.0%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	その他	2						-	-
合計	25	11	11	11	11	11	44.0%	44.0%	
職員	常勤職員	22	27	25	26	29	29	131.8%	131.8%
	プロパー	16	19	17	18	21	22	131.3%	137.5%
	民間	2	4	4	3	3	2	150.0%	100.0%
	県OB		1	1	2	2	2	-	-
	県現職派遣	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	その他	1						-	-
	非常勤職員	57	70	69	68	68	63	119.3%	110.5%
	嘱託員	25	31	31	31	32	30	128.0%	120.0%
	臨時職員	32	37	36	35	35	32	109.4%	100.0%
	人材派遣		2	2	2	1	1	-	-
	その他							-	-
合計	79	97	94	94	97	92	122.8%	116.5%	

## 2 職員の年齢構成(令和6年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー						3	2	
	民間						2		
	県OB								2
	県現職派遣				1	1			
	その他								
	合計	0	0	0	1	1	5	2	2
一般職員	プロパー		2	1	3	7	3	1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣			1					
	その他								
	合計	0	2	2	3	7	3	1	0
総計	0	2	2	4	8	8	3	2	

付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5当初	R6当初	R5/H22	R6/H22
財政的関与	①補助金等	321,701	1,898,099	6,823,871	2,745,382	685,920	921,151	213.2%	286.3%
	補助金	106,494	86,015	1,942,578	61,128	48,447	48,591	45.5%	45.6%
	助成金								
	交付金								
	委託料	185,018	1,779,997	4,850,926	2,653,808	608,344	836,763	328.8%	452.3%
	指定管理料	30,189	32,087	30,367	30,446	29,129	35,797	96.5%	118.6%
	②貸付金	27,790	0	0	0	0	0	—	—
	③損失補償額(契約額)	23,798	0	0	0	0	0	—	—
④債務保証額(契約額)									
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県OB	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	上記以外の職員								
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	三役								
	部局長	1						—	—
	県OB								
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	—	—
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	—	—
	三役								
	部局長								
	上記以外の職員								
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	部局長		1	1	1	1	1	—	—
	上記以外の職員	1						—	—
⑧職員派遣	2	3	3	3	3	3	150.0%	150.0%	
管理職員		2	2	2	2	2	—	—	
一般職員	2	1	1	1	1	1	50.0%	50.0%	

## 県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	R5決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	公益財団法人福島県観光物産交流協会事業等補助金	48,447
	事業運営にかかる人件費・運営費の補助	
	補助金額合計	48,447
負担金		
交付金		
委託料	福島県観光誘客促進・情報発信事業	983
	県全体の観光情報の取りまとめや発信など観光行政の基本となる業務を行い、観光誘客を図る。	
	コンベンション開催支援事業	1,857
	コンベンション誘致による風評払拭及び県内の産業振興、地域の活性化を図る。	
	域内観光モデル創出事業	21,731
	近隣地域内の観光(マイクロツーリズム)の福島県版モデルを創出し、地域の魅力を再発見する新しい観光のスタイルを確立する。	
	観光デジタルプロモーション強化事業	26,510
	観光市場の動向を分析し、情報発信戦略の立案や試行・効果検証にいたるPDCAサイクルの運用、中長期的に福島ブランドの確立や福島県観光への旅マエ動機付けを高める。	
	観光コンテンツブラッシュアップ支援事業	41,250
各地域の観光コンテンツが抱える課題の抽出、課題解決に資する専門家の派遣を行い、地域の強み・特徴の明確化、ターゲティング・マーケティングへの助言を行う。		
ふくしま教育旅行誘致促進事業	11,056	
東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、本県教育旅行の誘致を図る。		
合宿の里ふくしま復興事業	13,424	
東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、広く本県の合宿受入関連の情報を発信し、本県への合宿誘致促進を図る。		
教育旅行魅力発信強化事業	40,669	
県内教育旅行の学習効果や魅力について情報発信を行うとともに、プログラムの磨き上げを行い、教育旅行の誘致促進につなげる。		

## 県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	R5決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
委託料	デジタルコンバージョン事業 ----- 県内の観光コンテンツの新規創出と磨き上げを行い、コンテンツの継続的な管理と提供体制の構築を地元と連携して行う。また、そのコンテンツを軸に、BtoCとBtoBにおける販売施策をデジタルを中心に実施し、実際のコンバージョンへと結びつける。	30,000
	国際教育旅行等誘致促進事業 ----- 海外の学校との交流受入校を増加させ、受入体制の強化を図ることで、海外からの教育旅行誘致を図る。	1,979
	一般観光客向けホープツーリズム情報発信事業 ----- 一般観光客向けホープツーリズムに関する旅行ツアーの情報を収集し、WEBサイト及びSNS等のデジタルを活用した情報発信を行い、風評払拭に繋げる。	15,664
	一般観光客向けホープツーリズム旅行商品造成事業 ----- 一般観光客に向けた、ホープツーリズムに関する募集型旅行商品造成の支援を行い、更なる誘客促進を図り、浜通りの交流人口拡大に繋げる。	18,828
	ホープツーリズム総合窓口整備・運営事業 ----- コンテンツの更なる掘り起しやプログラム化、情報の集約及び発信を行う総合窓口の整備・運営を行い、交流人口の拡大に資するとともに、富岡町ホープツーリズムサポートセンターを設置し、現地対応や地域人材の更なる発掘等、受入体制の強化を図る。	90,345
	福島インバウンド誘客周遊促進事業 ----- 海外からの旅行商品を開発・企画する旅行会社等に対し商品造成の支援を行う。	134,620
	ホノルル現地観光プロモーション運営事業 ----- ホノルル福島県人会100周年記念に併せて、ハワイ在住の方々や世界中から訪れている観光客に対し福島ならではの観光の魅力を訴求するとともに、現地旅行会社へ商品造成を働きかけることで、福島県への更なる誘客促進を図る。	3,603
	歩いて楽しむ復興探究事業 ----- 避難地域12市町村において、歩いて復興の状況に触れることのできるフットバスコースを造成し、地域の賑わい創出や活性化を図る。	18,020
	首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」運営業務 ----- 首都圏情報発信拠点施設「日本橋ふくしま館」の運営	92,251
	東京都内情報発信拠点を活用した移住促進事業 ----- 日本橋ふくしま館を拠点として本県への定住・二地域居住を推進	935

## 県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	R5決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
委託料	県産品情報発信連携事業(県観光物産交流協会連携事業)	8,752
	大阪サテライトショップの運営	
	県産品流通促進卸売事業	7,289
	小売店等へ営業活動を行い、BtoB型の卸売業務	
	県産品流通促進県産品デジタルアーカイブス事業	3,300
	県産品デジタルアーカイブスページの管理運営業務	
	福島県観光物産展開催事業(沖縄地区、関西地区)	14,889
	沖縄地区及び関西地区における福島県観光物産展開催業務	
	迎賓館等管理運営業務	10,390
	迎賓館等の管理及び運営業務委託	
	委託料合計	608,345
指定管理料	福島県観光物産館の管理に関する基本協定・年度協定	19,304
	福島県観光物産館の管理・運営業務(指定管理者)	
	天鏡閣の管理に関する基本協定・年度協定	9,825
	天鏡閣の管理・運営業務(指定管理者)	
	指定管理料合計	29,129
貸付金		
	貸付金合計	
損失補償額		
	損失補償額合計	
債務補償額		
	債務保証額合計	

## 別紙2

## 役員 の 状 況

(令和6年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長		守岡 文浩	常勤	元避難地域復興局長	R4.4.1
					R7.6
副理事長		小口 憲太郎	非常勤	福島県旅館ホテル生活衛生同業組合 常務理事	H25.4.1
					R7.6
常務理事		中村 伸裕	常勤	元保健福祉部次長	R2.4.1
					R7.6
理 事		加藤 泰広	非常勤	福島県観光交流局 次長	R6.4.1
					R7.6
		佐藤 洋平	"	(株)うすい百貨店 取締役 外商部長	R4.6.27
					R7.6
		畠 ひで子	"	飯坂温泉旅館協同組合女性部 いざか乙和会 会長	R5.6.26
					R7.6
		松本 圭司	"	(一社)日本旅行業協会東北支部 福島県地区委員会 委員長	R5.4.1
R7.6					
安田 清敏	"	福島県町村会 常務理事兼事務局長	H25.4.1		
			R7.6		
遊佐 正広	"	福島県農業協同組合中央会 参事兼会長室長	R4.6.27		
			R7.6		
監 事		小林 真	"	(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構 総務部長	R5.6.26
					R7.6
		千葉 純久	"	(一社)福島県銀行協会 常務理事	R3.6.28
R7.6					